

経済的中枢管理機能からみたフィリピンの都市体系

阿部 和俊

Kazutoshi ABE

(地理学教室)

I. はじめに

本論では、主要都市における経済的中枢管理機能の分析を通してフィリピンの都市体系を検討する。1986年と1995年の2年次を対象として、約10年間の推移をも検討したい。

資料としては Graham & Whiteside 刊『Major Companies of Philippines』, Grafikoncepts & Designs Inc. 刊『Product Guide Philippines』, Reed Information Services Ltd 刊『Bankers' Almanac』を使用する。

経済的中枢管理機能としては、これまでの研究と同様、主要民間企業の本社と支所をこれにあてるが、1986年については従業者数200人以上、1995年については300人以上の企業を主要企業とみなした。その数は1986年において188社、1995年においては289社である。

上述の『Major Companies of Philippines』には種々の企業情報が掲載されており、従業者数とともに年間販売額も示されている。しかし、後者を指標として採用すると銀行を含むことができないので、従業者数を主要企業を決めるための主指標とした。このようにして決定された企業であるが、資料の性格上、外資系の企業が含まれていることを付記しておく。

分析の手順としては、まず対象企業の全体的な概要を述べ、次いで各都市における本社と支所の状況を述べる。この時、各都市の支所は1企業1都市1支所を集計の原則としている。従って後述の、例えばセブの28支所(1986年)というのはこの年28の企業がセブに支所を置いていたということの意味している。

最後に支所の配置状況からみた都市間結合の状況を分析する。これは、これまで筆者が日本をはじめいくつかの国において既に試みた分析であり、言うまでもなく、これまでの成果であるいくつかの国々の状況との比較検討ということを念頭においている。

研究の対象とする都市は後述するように1986年では支所数6以上の20都市、1995年では同4以上の33都市である。しかし、マニラはNCR(National Capital Region)を1つの都市として扱うほうが的確である。

従って資料としては上記の都市単位で提示するが、主たる分析はNCRを1つの都市とみなして行なうことにする。

II. 人口からみた地域と主要都市

最初に人口面から見たフィリピンの地域構造と主要都市について検討する¹⁾。フィリピンは現在16の地域に分けられる(図1)。その16地域の1980・1990・1995年の人口を示したのが表1である。既述したように、本稿では1986年と1995年の主要都市における経済的中枢管理機能を取りあげるが、人口については1985年の資料を入手することはできない。

フィリピンの人口は68617千人(1995年)である。1980年には48098千人、1990年には60703千人であったから、この15年間に20519千人の増加をみたことになる。率にして、1980年~1995年の増加率は42.7%である。

人口分布の地域差は大きく、表1に示したように、人口の最大集積地域のSouthern Tagalogの人口は全人口の14.5%(1995年)を占めるのに対し、最小のCARはわずかに全国の1.8%にすぎない。

この15年間、16地域はいずれも人口は増加したが、増加の地域差も大きく、Southern Tagalogは3824千人、NCRは3528千人も増え、国全体に占める比率もそれぞれ1.8、1.5ポイント上昇した。しかし、両者の面積には大きな差があり、Southern Tagalogの46924km²(全国の15.6%)に対し、NCRは636km²しかなく、前述したように事実上マニラ大都市圏である。

表2(A)は主要都市の人口を1995年と1980年について示したものである。1995年で最も人口の多い都市はケソンシチーであるが、1980年ではマニラの方が多かった。周知のようにマニラは1946年の独立後の首都であった。首都は一時マニラの東北部に隣接して建設されたケソンシチーに移るが現在はまた、マニラが首都となっている。しかし、総人口は今ではケソンシチーに及ばない。マニラは1980年~1995年の間に25千人の人口増にすぎなかったが、ケソンシチーが同期間823千人も人口増加をみたからである。

上位都市はいずれもこの15年間に人口を増加させ

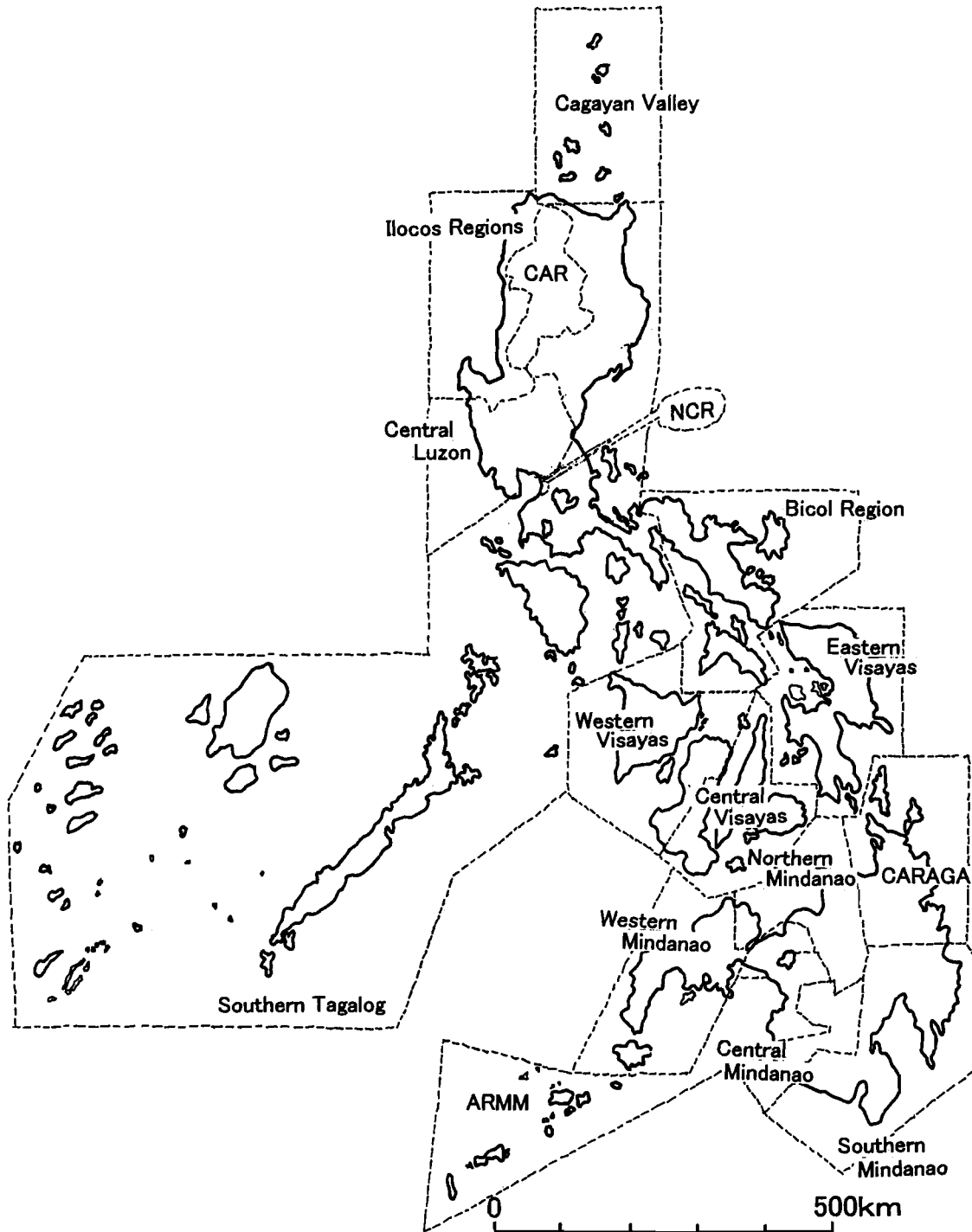


図1 フィリピンの概念図

た。マニラを除いて、概して上位都市ほど人口増加が大きかったが、それでも最多人口都市の人口を100.0として各都市の人口を示すと相対的に数値は上昇していることもわかる。

NCR は17都市で構成されているが、そのうち8市が両年次ともこの21都市の中に顔を出している。これら8市の人口はいずれも、この15年間に人口が増加したが、中でもケソンシティーの人口増加はとりわけ大きいものであったことがわかる。

NCR の面積は636.0km²で全国土のわずか0.2%でしかなく、実際にはマニラの大都市圏である。したがって、先の都市人口の分析も NCR を首位都市として考察する方が現実的である。表2 (B) は NCR 人口を第1位として表2 (A) を作りかえたものである。

NCR を第1位とすると第2位はダバオになるが、その対 NCR 人口比は10.7% (1995年) でしかない。1980年に比べてダバオの対 NCR 比は少し上昇したが、第3位のセブは大きく低下した。その他の都市は

表1 フィリピンの地域別人口の推移 (千人)

	1995年		1990年		1986年	
	人口	比率	人口	比率	人口	比率
NCR ¹⁾	9454	13.8	7945	13.1	5926	12.3
CAR ²⁾	1255	1.8	1146	1.9	914	1.9
Ilocos R.	3804	5.6	3551	5.9	2923	6.1
Cagayan Valley	2536	3.7	2341	3.9	1919	4.0
Central Luzon	6933	10.1	6199	10.2	4803	10.0
Southern Tagalog	9943	14.5	8263	13.6	6119	12.7
Bicol R.	4325	6.3	3910	6.4	3477	7.2
Western Visayas	5777	8.4	5393	8.9	4526	9.4
Central Visayas	5015	7.3	4594	7.6	3787	7.9
Eastern Visayas	3367	4.9	3054	5.0	2800	5.8
Western Mindanao	2795	4.1	2460	4.1	1973	4.1
Northern Mindanao	2483	3.6	2198	3.6	1765	3.7
Southern Mindanao	4604	6.7	4007	6.6	2969	6.2
Central Mindanao	2360	3.4	2033	3.3	1467	3.0
ARMM ³⁾	2021	3.0	1837	3.0	1359	2.8
Caraga	1943	2.8	1764	2.9	1372	2.9
全国	68615	100.0	60695	100.0	48099	100.0

1) NCR: National Capital Region
 2) CAR: Cordillera Administrative Region
 3) ARMM: Autonomous Region for Muslim Mindanao
 資料: 1997 Philippine Statistical Yearbook

対 NCR 人口比を増加させたものも減少させたものもあるが、人口の絶対数の変化をみると、NCR の卓越がいかに大きなものであるかということと、人口の絶対数の差は拡大してきたことが明らかである。

III. 経済的中枢管理機能の諸相

1. 一般的状況

細かい分析に入る前に、対象企業の概要について述べておこう。表3は対象両年次の対象企業の業種を示したものである。前述の資料では業種別の企業掲載はされておらず、各企業の主たる活動が principal activities として示されているのみである。表3の業種は筆者自身がその記載内容から分類したものであが、活動範囲が多岐にわたっている場合は、製造業を中心に分類を行なっている。

冒頭に記したように、1986年については従業者数200人以上の企業を、1995年については同300人以上の企業を対象としている。最低基準を上げたわけだが、対象企業数は101社増加した。

1986年において、最多業種は「鉄鋼諸機械」(13.8%)、続いて「金融」(12.7%)である。「鉄鋼諸機械」の中には鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機器、精密機械の諸分野が含まれる²⁾。「食品」「繊維」「紙・パルプ」「化学」「ゴム・窯業」「鉄鋼諸機械」「その他製造業」をまとめて製造業とすると99社(52.7%)となる³⁾。

1995年においては、最多業種は「食品」(13.8%)に代わる。2年次間に対象企業は101社増加したため、各

業種とも大体において増加したが、「食品」の増加はとくに大きかった。「鉄鋼諸機械」(12.5%)も引き続き多い。この2業種に「金融」(11.1%)「化学」(9.0%)が続くが、この4業種は両年次とも上位に位置する。

この他では「商」「サービス」での増加が目立つ。前者は15社、後者は13社の増加で、両者の全体比の合計は6.9%から14.2%になった。その影響もあって、前述の諸業種を同じく製造業とすると145社となるが、その比率は50.1%となって1986年より少し低下する。

2. 都市別本社の状況

表4と表5は両年次の主要都市の本社数と支所数を支所数の順に示している。図2は対象都市の分布を示したものである。両年次とも本社数最多都市はマカチである。

1986年では188社中79本社、率にして42.0%が、1995年では289本社中133本社、同46.0%が、マカチに本社を置いている。本社数もその全体比も増加上昇した。

第2位は両年次ともマニラで、1986年で28本社(同14.9%)、1995年では35本社(同12.1%)である。本社数では増加したものの比率は低下した。また、両年次とも、ケソンシチーとパシグが両市に続くが、マカチとは大きな差がある。

しかし、人口のところで言及したように、マカチ・ケソンシチー・パシグはマニラを中心とするマニラ大都市圏(NCR)の構成都市である。

マカチはケソンシチーと同じように歴史の新しい都市であり、高級住宅と大企業のオフィスが集中する業

表2 主要都市の人口の推移
(A)

	1995年 (千人)	1980- 1995の 人口増加 (千人)	1980年 (千人)
1 ケソンシチー●	1989 (100.0)	823	1166 (71.5)
2 マニラ●	1655 (83.3)	25	1630 (100.0)
3 カルーカン●	1023 (51.4)	555	468 (28.7)
4 ダバオ	1007 (50.6)	397	610 (37.4)
5 セブ	662 (33.3)	172	490 (30.1)
6 ザンボアンガ	511 (25.7)	167	344 (21.1)
7 マカチ●	484 (24.3)	111	373 (22.9)
8 バシグ●	471 (23.7)	202	269 (16.5)
9 カガヤンデオロ	428 (21.5)	201	227 (13.9)
10 バサイ●	409 (20.6)	121	288 (17.7)
11 バコロド	402 (20.2)	140	262 (16.1)
12 モンテンルバ●	400 (20.1)	263	137 (8.4)
13 イロイロ	335 (16.8)	90	245 (15.0)
14 ゼネラルサントス	327 (16.4)	178	149 (9.1)
15 マンダルヤン●	287 (14.4)	82	205 (12.6)
16 イリガン	273 (13.7)	106	167 (10.2)
17 ブツアン	247 (12.4)	75	172 (10.6)
18 アンヘルス	234 (11.8)	45	189 (11.6)
19 バギオ	227 (11.4)	108	119 (7.3)
20 バタンガス	212 (10.7)	68	144 (8.8)
21 カバナツアン	201 (10.1)	63	138 (8.5)

1980年にバギオより人口が多かった都市とその人口(千人)

カデイス	130
カルバヨグ	107
リバー	121
ルセナ	108
マンガウエ	111
オロンガボ	156
オルモック	105
サンカルロス	101
サンバプロ	132
シーライ	111
タクロバン	103

●はNCR内の都市。()の数値は最多人口都市を100.0とした比率

(B)

	1995年 (千人)	1980年 (千人)
1 NCR	9454 (100.0)	5926 (100.0)
2 ダバオ	1007 (10.7)	610 (10.3)
3 セブ	662 *(7.0)	490 (8.3)
4 ザンボアンガ	511 *(5.4)	344 (5.8)
5 カガヤンデオロ	428 (4.5)	227 (3.8)
6 バコロド	402 (4.3)	262 (4.4)
7 イロイロ	335 *(3.5)	245 (4.1)
8 ゼネラルサントス	327 (3.5)	149 (2.5)
9 イリガン	273 (2.9)	106 (1.8)
10 ブツアン	247 *(2.6)	172 (2.9)
11 アンヘルス	234 *(2.5)	189 (3.2)
12 バギオ	227 (2.4)	119 (2.0)
13 バタンガス	212 *(2.2)	144 (2.4)
14 カバナツアン	201 *(2.1)	138 (2.3)

*は対NCR人口比が低下したことを示す

()の数値はNCR人口を100.0とした比率

表3 対象企業の業種

	1986年	1995年
水産・農林	3 (1.6)	6 (2.1)
鉱	10 (5.3)	15 (5.2)
建設	12 (6.4)	12 (4.1)
食品	18 (9.6)	40 (13.8)
繊維	9 (4.8)	10 (3.4)
紙・パルプ	3 (1.6)	6 (2.1)
化学	18 (9.6)	26 (9.0)
ゴム・窯業	14 (7.4)	15 (5.2)
鉄鋼諸機械	26 (13.8)	36 (12.5)
その他製造業	11 (5.9)	12 (4.1)
商	9 (4.8)	24 (8.3)
金融	24 (12.7)	32 (11.1)
保険	7 (3.7)	7 (2.4)
不動産	1 (0.5)	4 (1.4)
運輸・通信	15 (8.0)	19 (6.6)
電気・ガス	2 (1.1)	4 (1.4)
サービス	4 (2.1)	17 (5.9)
その他・分類不能	2 (1.1)	4 (1.4)
計	188 (100.0)	289 (100.0)



図2 対象都市
——NCR内の都市は省略——

務地区をもつ。

従って、マカチがマニラを上回る本社数を持つという記述は的確ではなく、NCRとしての状況を把握しなくてはならない。NCRには17市が含まれるが、このうち1本社も立地していないのは1986年では5市、1995年では4市にすぎず、マカチをはじめとするNCRの本社数を合計すると1986年では177社となり全体の94.1%となる。1995年では267社、92.7%にもなる(表6・7)。

NCR以外ではセブ、ダバオ、1995年には、ラグアナ・タイタイなどに本社は立地しているが、1995年ではセブを除くとその数はきわめて限られている。

筆者はこれまで日本をはじめとするいくつかの先進国とインドネシアについて、経済的中枢管理機能の分析を通して各都市体系を検討してきた。例えば、都市別本社の集中状況については、東京一極集中という言葉で表現されるように、東京への本社集中は高いものがあった。しかし、韓国のソウル、フランスのパリ(パリ大都市圏)、イギリスのロンドンも東京と同等もしくはそれ以上の集中率であった。そしてインドネシアに

おけるジャカルタへの本社集中率は他のどこよりも圧倒的な高率であった⁵⁾。NCRのそれは、そのジャカルタをも上回るものであり、これまで指摘されてきた所請発展途上国の首位都市の重要な特徴である。

セブは1995年に9本社を持つが、その業種は「食品」「商」「運輸」が各2、「化学」「鉄鋼諸機械」「サービス」が各1であり、とくにある業種に特化している構成はみられない。従って、当然のこととしてNCRの本社の業種は多様である。

3. 都市別支所の状況

続いて支所の検討に入る。ここでは支所数(表4・5・6・7)と業種(表8・9)の両方からみていく。両年次とも都市別支所数第1位はセブであり、第2位はダバオである。

1986年ではマカチが第3位であるが、1995年ではカガヤンデオロが第3位である。他にもバコロド、イロイロといったNCR以外の都市が支所数では上位にある。

NCR内の都市ではマカチ、マニラ、ケソンシチーに支所数の多いことがわかる。しかし、本社のところで

表4 主要都市における本社数と支所数 (1986)

	本社	支所 (金融)
1 セブ	3	28 (7)
2 ダバオ	2	26 (7)
3 マカチ	79 (42.0)	23 (6)
4 カガヤンデオロ	1	18 (7)
5 バコロド		17 (5)
6 イロイロ		16 (6)
7 マニラ	28 (14.9)	15 (7)
8 ケソンシチー	11	13 (6)
ダグバン		13 (7)
10 サンフェルナンド		12 (6)
11 レガシビ		11 (6)
12 ザンボアンガ		10 (5)
ナガ		10 (5)
14 バギオ		9 (4)
マンダウエ		9 (3)
ラオアグ		9 (5)
17 セネラルサントス		8 (4)
18 バシグ	12	7 (5)
19 バサイ	1	6 (5)
サンパブロ		6 (3)
その他	51	-
計	188 (100.0)	

本社欄の () は全体188社に対する比率
支所数の () は金融の支所数で内数

表6 主要都市の本社数と支所数 (1986)

	本社	支所
1 NCR	177 (94.1)	40
2 セブ	3	28
3 ダバオ	2	26
4 カガヤンデオロ	1	18
5 バコロド		17
6 イロイロ		16
7 ダグバン		13
8 サンフェルナンド		12
9 レガシビ		11
10 ザンボアンガ		10
ナガ		10
12 バギオ		9
マンダウエ		9
ラオアグ		9
15 セネラルサントス		8
16 サンパブロ		6
その他	5	-
計	188 (100.0)	

本社欄の () は全体188社に対する比率

表5 主要都市における本社数と支所数 (1995)

	本社	支所 (金融)
1 セブ	9	54 (20)
2 ダバオ	1	45 (19)
3 カガヤンデオロ	1	40 (19)
4 マニラ	35 (12.1)	38 (19)
5 イロイロ		32 (20)
6 マカチ	133 (46.0)	28 (16)
ケソンシチー	26	28 (20)
8 バコロド	1	25 (9)
9 ザンボアンガ		20 (12)
10 バシグ	26	19 (18)
11 マンダルヤン	17	17 (16)
12 バサイ	5	16 (14)
13 マンダウエ		15 (8)
レガシビ		15 (14)
15 モンテルンパ	6	14 (7)
ダグバン		14 (14)
17 サンフェルナンド		13 (8)
サンホアン	4	13 (12)
マリキナ	3	13 (13)
20 バギオ	1	12 (9)
マラボン		12 (11)
ラオアグ		12 (11)
23 セネラルサントス		11 (8)
24 バラナケ	8	11 (11)
25 ラスピナス	1	9 (6)
バターン	1	9 (4)
27 カルーカン	1	8 (7)
ナガ		8 (7)
29 ラグナ	2	8 (8)
30 ナボタス	1	7 (1)
31 ラプラブ		6 (5)
32 タイタイ	2	4 (4)
リパ	1	4 (4)
その他	4	-
計	289 (100.0)	

本社欄の () は全体289社に対する比率
支所欄の () は金融の支所数で内数

表7 主要都市の本社数と支所数 (1995)

	本社	支所
1 NCR	267 (92.4)	60
2 セブ	9	54
3 ダバオ	1	45
4 カガヤンデオロ	1	40
5 イロイロ		32
6 バコロド	1	25
7 ザンボアンガ		20
8 マンダウエ		15
レガシピ		15
10 ダグバン		14
11 サンフェルナンド		13
12 バギオ	1	12
ラオアグ		12
14 セネラルサントス		11
15 バターン	1	9
16 ナガ		8
ラグナ	2	8
18 ラブラブ		6
19 タイタイ	2	4
リバ	1	4
その他	3	-
計	289 (100.0)	

本社欄の () は全体289社に対する比率

記したように、NCR 内の都市の支所数をダブルカウントを避けて集計しなおすと、1986年では40支所、1995年では60支所となり、NCR は最も支所数の多い都市となる。フィリピンも、これまでの多くの国と同様、首位都市が本社数・支所数とも第1位の国であるが、支所数においては本社数ほどの卓越状況にはない。これは、発展途上国には一般に主要都市といえども企業が広く支所を配置させていないことに因っている。この点においてはインドネシアも同様であった。

図3は両年次の支所数による都市(NCRの支所数を第1位とする)の順位規模曲線である。順位規模曲線は支所数による都市間の上下関係を視覚的にとらえるのに有効である。

1986年ではNCRを第1階層、セブ、ダバオを第2階層、それ以下の都市を第3階層と分類できなくもないが、1995年ではそれは不明瞭である。しかし、これだけでは、都市の階層性の存否を論ずることは難しいので、ここでは両年次の状況を提示するだけにとどめておこう⁶⁾。

支所数による順位の変動をみると、4位のカガヤンデオロまでは変化はないが、5位以下の都市には変化のあることもわかる。

続いて、都市の支所数と人口との対応関係をみてみよう。日本での分析結果についてたびたび指摘してきたように⁷⁾、経済的中枢管理機能のような高次都市機能は必ずしも人口規模とは対応しない。人口はもとより重要な指標ではあるが、経済的中枢管理機能、とく

に支所数はむしろ国内でのその都市の地理的位置の方が意味を持つ。

NCRを1都市として両指標による順位を比較してみると(表2(B)・4・5)、ザンボアンガが人口の割に支所数が少ないことを除き、両指標による順位にそれほど大きなずれがないことがわかる。それも1995年では1986年に比べるとより対応するようになっていることもわかる。

図1をみるとわかるように、NCRを除くと、セブ、ダバオ、カガヤンデオロ、イロイロ、バコロド、ザンボアンガは国土の南部に位置し、イロイロとバコロドが比較的接近していることを除くと、相互の位置は離れており、各地の拠点的な役割を担っていることが推測される。

続いて主要都市の支所の業種構成をみてみよう。表4・5にその一部を示したように、実際のところ、各都市の支所において大きな部分を占めるのは金融(銀行)の支所である。支所数下位の都市ほど、支所数に占めるその割合は大きい。

表8・9は支所数上位の支所の業種構成を示している。いずれの都市においても金融(銀行)が最多業種であるが、支所数の多い都市ほど、「鉄鋼諸機械」「化学」「食品」などの製造業の支所が多いこともわかる。金融(銀行)の支所は一般に広く配置されるので、製造業の支所の保有状況によって、上位都市の支所数は左右されることになる。この点については、先進国ほど明確ではないが、大体同じ傾向にあるといえるし、1986年に比べて、1995年の方がその傾向が強い。

また、NCR内のいくつかの都市が支所数で上位に顔を出していたが、マニラとマカチを除けば、金融(銀行)の支所の多さによるものであることがわかるし、そしてそれは、セブ、ダバオ、カガヤンデオロはもとより、イロイロ、バコロドにおいても金融(銀行)以外の支所が多いこととは対照的である。

業種構成の検討においてもNCRは1つとしてみるのが望ましい。表8・9にはNCRとしての業種構成も掲載している。両年次において最多業種はともに金融(銀行)であるが、その数は増加している。「商」「運輸・通信」の支所も多いが、何よりも製造業の支所が多いことが明らかである。

既述したように、フィリピンにおいてはNCRへの本社集中は著しい。従って、NCRの支所といえどもその大多数はNCRに本社をおく企業のそれである。NCRに本社をおく企業以外の支所は、1986年は3支所(その業種は電力・食品・その他製造業)、1995年では5支所(運輸・食品2・化学・鉄鋼諸機械)にすぎない。

先にNCRの本社数は177(1986年)、267(1995年)と指摘した。これを考慮すれば、両年ともNCRの支所は多いとはいえない。このうち金融(銀行)は本社

表 8 主要都市の支所の業種構成 (1986)

	セブ	ダバオ	マカチ	カガヤンデオロ	バコロド	イロイロ	マニラ	ケソンシチー	ダグバン	サンフェルナンド	NCR
	28	26	23	18	17	16	15	13	13	12	40
水産・農林											
鉱	1	1									
建設	1	1			1					1	
食品	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	5
繊維	1						1				1
紙・パルプ											
化学	3	5		2	3	4	1	1	1	3	3
ゴム・窯業	4	2	1		2	1			2	1	1
鉄鋼諸機械	2	1	4	3	1			2			6
その他製造業		1	3					1			5
商		1	2	1	1	1	2	2			4
金融	7	7	6	7	5	6	1	6	7	6	7
保険	2	2	1	1	1	2	7		1		1
不動産											
運輸・通信	1	1	2	2	1	1					5
電気・ガス	1		1				2				1
サービス	2	1	1	1					1		1
その他・分類不能	1	1			1						

表 9 主要都市の支所の業種構成 (1995)

	セブ	ダバオ	カガヤンデオロ	マニラ	イロイロ	マカチ	ケソンシチー	バコロド	ザンボアंगा	NCR
	54	45	40	38	32	28	28	25	20	60
水産・農林		1	1							
鉱		1	1						1	
建設	1									
食品	5	3	1	2	2	3	1	2	1	8
繊維	1			1			1			2
紙・パルプ										
化学	3	3	2		1		1	2		2
ゴム・窯業	3	2	1	1	1	2	1	2	1	3
鉄鋼諸機械	6	2	2	1	1	1	2	2	1	4
その他製造業	1	3	1	1	1	1		1	1	1
商	3	3	3	8	3	4	1	2	2	11
金融	20	19	19	19	20	16	20	9	12	21
保険	2	2	2		1		1	1		1
不動産										
運輸・通信	7	5	6	5	2			3	1	6
電気・ガス	1					1				1
サービス										
その他・分類不能	1	1	1					1		

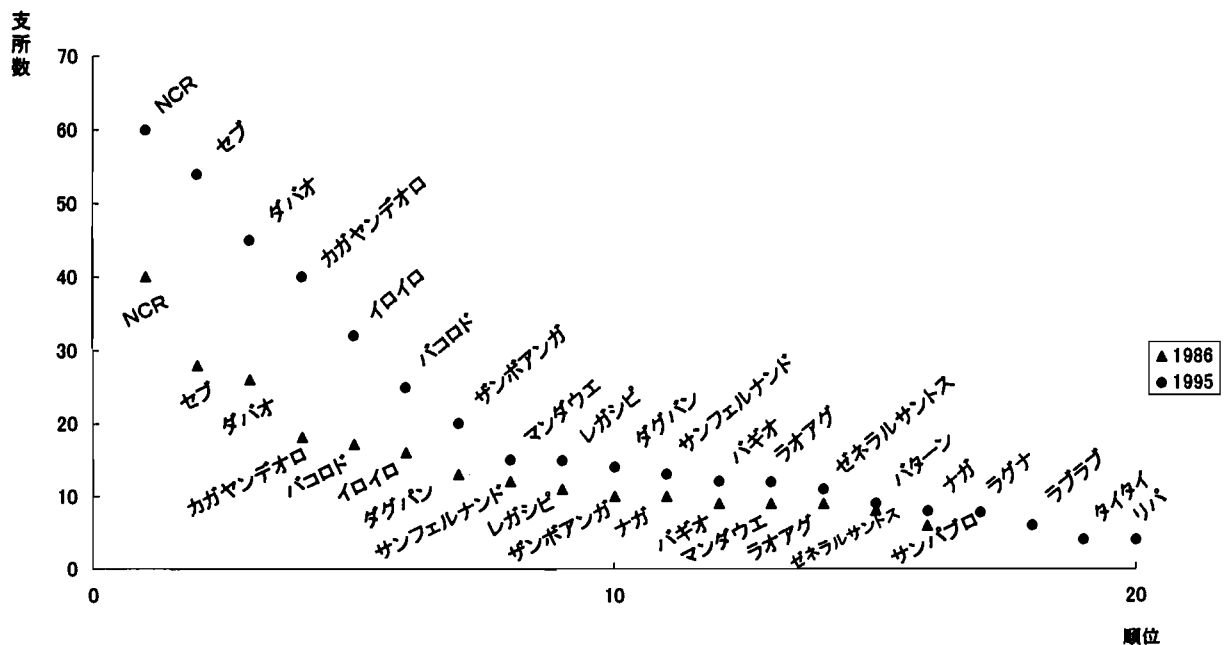


図3 支所数による都市の順位規模曲線

所在地と同一市内に支所を持つことは普通なのでこの点を差しひけば、それぞれの年次で33支所、39支所となる。しかし、本社があれば同一市内もしくはその近隣に必ずしも支所を配置する必要はないとも言えることを考慮すれば、逆にこれらの支所数は決して少ないともいえない。表現を変えれば、それだけNCRは企業活動にとってフィリピンの他のどこよりも魅力的な地域であるといえよう。

4. 支所配置からみた都市間結合

これまで筆者はいくつかの国を対象に、支所配置を分析することによって、都市間結合の状況を検討してきた⁸⁾。フィリピンにおいては、既述したように、NCRへの圧倒的な本社集中があり、各都市の支所はほとんどがNCR本社企業の支所である。

1986年においては対象188社中11社がNCR以外に本社をもつにすぎず(つまりNCRの本社数は177で全対象企業の94.1%である)、この11社のうち支所を保有しているのは4社(ダバオ1、セブ2、カガヤンデオロ1)である。この4社はいずれもNCR内に支所をおいているが、NCR以外では、ダバオ本社企業がセブに、セブ本社企業がルセナに各1支所をもっているにすぎない。

1995年ではNCRの本社は全対象企業の92.7%で1985年に比べて1.4ポイント、わずかとはいえ比率は低下するが、対象企業数が増えたこともあってNCR以外に本社を置く企業数は11社から21社に増加した。

しかし、これら21社のうち14社は1つも支所をもっていない。支所をもつ7社のうち4社はNCRに支所をもつが、3社は支所をもっていない。これら7社のうち2社はNCRのみに支所をもつ。つまり、21社のうちわずか5社がNCR以外の都市に支所をもつにす

ぎないのである。

これを都市の側からみれば、カガヤンデオロに3支所(セブ・タイタイ・リセール本社企業)、セブに2支所(ダバオ・タイタイ本社企業)、ダバオに2支所(セブ、タイタイ本社企業)、以下、1支所の都市としてバコロド、イロイロ、サンホアン、サンフェルナンド、カバナツアン、ダグバン(いずれもタイタイ本社企業)がある。

以上のことより、NCRに企業本社が圧倒的に集中していることから、当然のこととはいえ、各都市の支所数はNCRに本社を置く企業の支所数によって決まるのであり、NCR以外に本社をおく企業も必ずしもNCRに支所を配置しているわけでもなく、かといってNCR以外の都市に稠密な支所配置を行なっているわけでもない。フィリピンにおいてはNCRを除いた、言わば横の都市間結合というのは皆無に等しい構造であるといえよう。

1995年について、主要都市におけるマニラ本社企業の支所数を図4に示したが、これをみても上述の点は明白である。

IV. おわりに

以上、1986年と1995年の2年次にわたってフィリピンの主要都市を経済的中枢管理機能から分析してきた。以下、簡単なまとめを行ないたい。

フィリピンではNCRの地位は圧倒的である。両年次ともその本社集中度は90%をこえていた。NCRの中ではマカチが最も多くの本社集中都市であった。

支所数においても両年次ともNCRが第1位であるが、第2位都市との差は本社数ほど大きなものではない。NCR以外の都市は多くの本社を所有しないこと

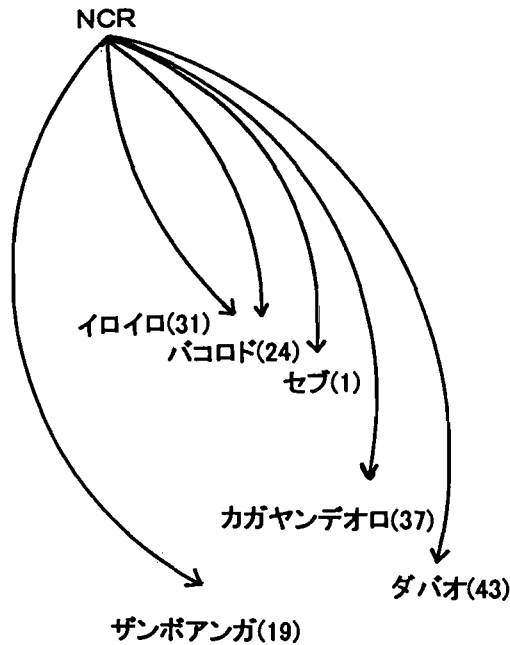


図4 主要都市におけるマニラ本社企業の支所配置数

から、NCR の支所も NCR 本社企業のそれであり、また、他都市の支所もそのほとんどが NCR 企業の支所である。従って、支所配置の状況から主要都市の都市間結合を分析しても、両年次とも NCR からの垂直的な支所配置が圧倒的多数であり、NCR を除く、いわば横の都市間相互の結合というのはきわめて希薄であることが指摘でき、これは先におこなったインドネシアでの分析結果と類似するものであった。

謝 辞

本論を作成するにあたり、大矢鋤治氏（国際連合地域開発センター主任研究員）より多くのアドバイスを

いただいた。深く感謝する次第である。

注

- 1) 人口をはじめとする諸指標からフィリピンの都市群の諸研究を紹介したものとして、河邊 宏「フィリピンの都市化と都市システム」河邊宏編（1988）『発展途上国の都市システム』（アジア経済研究所双書No.367所収）がある。
- 2) 筆者はこれまで経済的中枢管理機能を用いて日本をはじめ各国の都市体系を分析してきたが、例えば日本の都市体系を分析する際の主要資料である『会社年鑑』（日本経済新聞社刊）にも「鉄鋼諸機械」という業種はない。この表現を使用するようになったのは筆者が日本の都市体系を歴史的に分析した時、かつて製造業企業数が少なかったため、統一をすることが必要であったことにもよっている。
- 3) 経済の発展段階が異なるため、安易に主要産業の業種構成を比較して論ずることは避けたいが、参考までに、これまでの分析したいくつかの国の製造業企業数比を記しておこう。
 日本：58.8%（1990年）
 韓国：65.5%（1985年）
 西ドイツ：40.6%（1987年）
 フランス：58.2%（1983年）
 イギリス：50.0%（1990年）
 アメリカ合衆国：39.0%（1990年）

- 阿部和俊（1996）『先進国の都市体系研究』（地人書房）による。
- 4) 山崎俊郎（1976）マニラ。藤岡謙二郎・谷岡武雄編『地図にみる世界の百万都市』P222～225 朝倉書店
 - 5) ジャカルタの本社数比は81%（主要100社中81社—1994年、阿部和俊（1997）「経済的中枢管理機能からみたインドネシアの都市体系」愛知教育大学地理学報告 vol. 85 P1～9
 - 6) 主要都市の階層と分布については前注1）の河邊論文の中でも言及されている。
 - 7) 前掲 注3）阿部（1996）
 - 8) 同上

（平成11年9月10日受理）